

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

東京都新宿区新宿六丁目27番30号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 清水 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 清水 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	24,203,743	24,561,827	49,140,709
経常利益 (千円)	693,191	778,975	2,399,367
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	412,299	487,380	1,556,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,078	490,338	1,627,084
純資産額 (千円)	12,879,048	14,758,325	14,532,722
総資産額 (千円)	23,973,481	25,540,639	26,153,362
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	20.94	24.71	79.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.32	24.25	76.95
自己資本比率 (%)	51.7	54.0	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,031,097	1,456,173	3,077,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△605,050	△681,067	△997,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△865,493	△482,977	△548,726
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	6,636,311	7,899,058	7,606,554

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.33	11.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より612,723千円減少して25,540,639千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末より631,767千円減少しました。

固定資産は、ソフトウェア仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末より19,043千円増加しました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より838,326千円減少して10,782,313千円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より976,947千円減少しました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末より138,621千円増加しました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より225,602千円増加して14,758,325千円となりました。

② 経営成績の状況

第2次3か年計画（2017年3月期～2019年3月期）においては、“お客様のビジネスパートナーへ”をスローガンに、[クラウドへの集約] [IoTビジネスの開発] [強固な収益基盤の確立]を基本戦略と定め、これに基づいた重点テーマの達成に取り組みながら事業運営にあたっております。これら戦略の進捗として「3つの注力事業の合計売上高」及び事業のサービス化の進捗として本業の収益性を図る「営業利益及び営業利益率」を経営の最重要指標に設定しています。

当第2四半期におけるトピック

- ・注力3事業（クラウド、セキュリティ、ビッグデータ）が順調に推移

注力分野を設定した第1次3か年計画（2014年3月期～2016年3月期）の初年度を起点に、CAGR（年平均成長率）20%以上での事業拡大を目指しています。当第2四半期においては、セキュリティソリューション事業の自社サービス販売が好調に推移、クラウドソリューション事業におけるコミュニケーション基盤（メール等）のクラウド化の需要が継続したことに加えて、エンタープライズモビリティ（注）領域の需要の高まりを受けて、注力3事業の合計売上高は増収となりました。

（注）エンタープライズモビリティ：ビジネスの生産性向上とセキュリティ強化を実現し、組織・従業員に機動力（モビリティ）を提供する概念

- ・事業のサービス化が進展

営業利益は、利益率の高い自社サービスの販売強化や注力3事業の売上高構成比率の向上、またITインフラソリューション事業における低採算な機器販売の終了による利益率改善等により増益、営業利益率も1.1ポイント向上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。

(a) 売上高

売上高は24,561,827千円となり、前年同期と比較して358,083千円（1.5%）増加しました。ITインフラソリューション事業では特定のハードウェア機器の販売を終了したことにより減収となりましたが、セキュリティソリューション事業とクラウドソリューション事業の好調な推移に加え、ECサービス事業も堅調に推移した結果、増収となりました。

(b) 限界利益（注）

限界利益は7,013,697千円となり、前年同期と比較して533,427千円（8.2%）増加しました。これは主に、セキュリティソリューション事業とECサービス事業の売上高の増加によるものです。限界利益率は28.6%となり、前年同期と比較して1.8ポイント増加しました。

（注）限界利益＝売上高－変動費（売上高とともに変化する商品仕入高や外注費、物流費等）

(c) 固定費

固定費は5,999,471千円となり、前年同期と比較して239,772千円（4.2%）増加しました。これは主に、子会社の合併や移転に伴う費用の増加によるものです。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は1,014,226千円となり、前年同期と比較して293,655千円（40.8%）増加しました。営業利益率は4.1%となり、前年同期と比較して1.1ポイント増加しました。

(e) 営業外損益

営業外損益は235,251千円の損失となり、前年同期と比較して207,871千円（759.2%）損失が増加しました。これは主に、持分法による投資損失が増加したことによるものです。

(f) 経常利益

上記(d)～(e)の結果、経常利益は778,975千円となり、前年同期と比較して85,784千円（12.4%）増加しました。

(g) 特別損益

特別損益は23,196千円の利益となり、前年同期と比較して10,490千円（82.6%）利益が増加しました。これは、投資有価証券の売却益によるものです。

(h) 税金等調整前四半期純利益

上記(f)～(g)の結果、税金等調整前四半期純利益は802,172千円となり、前年同期と比較して96,275千円（13.6%）増加しました。

(i) 法人税等合計

法人税等合計は308,710千円となり、前年同期と比較して42,821千円（16.1%）増加しました。

(j) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(h)～(i)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は487,380千円となり、前年同期と比較して75,081千円（18.2%）増加しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績については、次のとおりであります。

セグメント	サービス区分	ソリューション区分	主な事業会社の名称
報告 セグメント	デジタル マーケティング	ECサービス	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フォントワークス(株) ・(株)環
		データアナリティクス	
	プラットフォーム ソリューション	ITインフラソリューション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株)
		セキュリティソリューション	
	クラウドシステム	システムインテグレーション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・アソラテック(株) ・リデン(株)
		クラウドソリューション	

・デジタルマーケティング

(千円)

		前年同期	当第2四半期	増減	増減率
デジタルマーケティング	売上高	10,620,833	11,103,361	482,528	4.5%
	限界利益	1,548,182	1,719,135	170,953	11.0%
	利益率	14.6%	15.5%	0.9ポイント	—
ECサービス	売上高	9,604,909	10,237,917	633,007	6.6%
	限界利益	1,164,490	1,420,067	255,576	21.9%
	利益率	12.1%	13.9%	1.8ポイント	—
データアナリティクス	売上高	1,015,923	865,443	△150,479	△14.8%
	限界利益	383,691	299,068	△84,623	△22.1%
	利益率	37.8%	34.6%	△3.2ポイント	—

〈 主なサービス内容 〉

・ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

・データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

デジタルマーケティングは前年同期と比較して、増収増益となりました。

ECサービスは、シマンテック事業において高機能製品への切り替えが進んだことに加え、フォントサービスのユーザー数も増加し、堅調に推移しました。また、フォント事業はビジネスモデルの変更により、第4四半期偏重から第1四半期偏重になりました。

データアナリティクスは、デジタルコンテンツを管理する基盤の開発案件や、アクセス解析ツールの受注が減少し、軟調な推移となりました。なお、当事業は2016年第2四半期より戦略を見直し、マーケティング目的で利用するアクセス解析ツールの提供や開発案件から、クラウド化による社内データの活用やIoT領域におけるデータ解析等の提供にシフトを進めています。

・プラットフォームソリューション

(千円)

		前年同期	当第2四半期	増減	増減率
プラットフォーム ソリューション	売上高	6,138,006	5,573,367	△564,639	△9.2%
	限界利益	2,288,107	2,520,433	232,326	10.2%
	利益率	37.3%	45.2%	7.9ポイント	—
ITインフラ ソリューション	売上高	4,041,341	3,032,896	△1,008,444	△25.0%
	限界利益	1,244,115	1,188,101	△56,014	△4.5%
	利益率	30.8%	39.2%	8.4ポイント	—
セキュリティ ソリューション	売上高	2,096,664	2,540,470	443,805	21.2%
	限界利益	1,043,991	1,332,332	288,340	27.6%
	利益率	49.8%	52.4%	2.6ポイント	—

〈 主なサービス内容 〉

・ITインフラソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・セキュリティソリューション

セキュリティ運用サービス、脆弱性診断テストや標的型攻撃対策製品の販売・導入、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション等を提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

プラットフォームソリューションは前年同期と比較して、減収増益となりました。

ITインフラソリューションは、前年第2四半期から付加価値の創出や維持が難しい特定のハードウェア機器の販売を終了したことにより売上高が減少し、限界利益率が大幅に改善しました。

セキュリティソリューションは、高利益率な電子認証サービス及びセキュリティ運用サービスの受注増加に加え、自治体セキュリティクラウドを始めとしたセキュリティ運用サービスでのAI活用による効率化も進み、好調に推移しました。2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて増加が予想されているサイバー攻撃に対し、ウェブセキュリティ対策の需要が高まっている他、セキュリティ人材不足及び攻撃者による攻撃・侵入後の早期対応・回復のためのセキュリティ運用サービスの需要も増加しております。

(千円)

		前年同期	当第2四半期	増減	増減率
クラウドシステム	売上高	7,444,903	7,885,098	440,195	5.9%
	限界利益	2,643,980	2,774,128	130,147	4.9%
	利益率	35.5%	35.2%	△0.3ポイント	—
システム インテグレーション	売上高	3,901,889	3,868,290	△33,599	△0.9%
	限界利益	1,449,210	1,508,149	58,939	4.1%
	利益率	37.1%	39.0%	1.9ポイント	—
クラウド ソリューション	売上高	3,543,013	4,016,808	473,794	13.4%
	限界利益	1,194,770	1,265,978	71,208	6.0%
	利益率	33.7%	31.5%	△2.2ポイント	—

〈 主なサービス内容 〉

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・クラウドソリューション

顧客企業の情報システムや業務アプリケーションのクラウド移行支援、移行後の運用監視サービス、自社開発のクラウドサービスなどを提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

クラウドシステムは前年同期と比較して、増収増益となりました。

システムインテグレーションは、ソフトバンクグループ向けのスポット開発案件が減少するも、運用サービス案件が増加し、堅調に推移しました。

クラウドソリューションは、チャレンジ領域である事業部門のクラウド化を推進するビジネスITにおいて一部不採算案件が発生しましたが、クラウド上でのコミュニケーションツール及びデバイス管理やデータ保護等を統合的に管理するソリューションの需要増加により、堅調に推移しました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より292,504千円増加して7,899,058千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,456,173千円となりました。これは、仕入債務の減少により866,305千円、法人税等の支払により489,326千円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益が802,172千円、減価償却費が522,514千円あったことに加え、売上債権の減少により1,396,791千円の資金の増加があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、仕入債務の増減額で1,395,464千円資金使用が減少したものの、売上債権の増減額で2,368,584千円資金回収が減少したこと等により、得られた資金は574,924千円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は681,067千円となりました。これは、無形固定資産の取得で477,298千円、差入保証金の差入による支出で173,424千円の資金使用があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、投資有価証券の売却による収入が120,874千円増加したものの、差入保証金の差入による支出が135,671千円増加したこと等により、使用した資金は76,017千円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は482,977千円となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入で280,320千円の資金の増加があったものの、自己株式の取得による支出で337,412千円、配当金の支払で297,244千円の資金使用があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、非支配株主からの払込みによる収入が280,320千円増加、社債の償還による支出が100,000千円減少したこと等により、使用した資金は382,516千円減少しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,338千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,121,600
計	85,121,600

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,200,400	22,236,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、 単元株式数 100株
計	22,200,400	22,236,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注) 1	35,200	22,200,400	17,102	927,253	17,102	1,004,902

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2018年10月1日から2018年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が36,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,172千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋1-9-1	10,735,000	54.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,128,300	10.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	503,000	2.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	494,900	2.51
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	247,800	1.26
石川 憲和	東京都目黒区	240,000	1.22
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/UCITS CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	177,000	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	160,000	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	146,700	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	136,900	0.69
計	—	14,969,600	75.99

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,501,279株(11.27%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託業務に係るものであります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,501,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,689,700	196,897	—
単元未満株式	普通株式 9,500	—	—
発行済株式総数	22,200,400	—	—
総株主の議決権	—	196,897	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,501,200	—	2,501,200	11.27
計	—	2,501,200	—	2,501,200	11.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606,554	7,899,058
受取手形及び売掛金	9,503,786	8,106,994
商品	38,019	112,899
仕掛品	245,521	359,833
その他	1,062,356	1,345,119
貸倒引当金	△2,145	△1,581
流動資産合計	18,454,091	17,822,323
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	495,018	615,924
工具、器具及び備品（純額）	693,379	689,524
建設仮勘定	-	41,180
有形固定資産合計	1,188,397	1,346,629
無形固定資産		
のれん	865,965	788,149
ソフトウェア	1,192,113	1,252,808
ソフトウェア仮勘定	328,771	494,836
顧客関連資産	463,017	431,084
その他	228,350	214,416
無形固定資産合計	3,078,219	3,181,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,045	756,502
繰延税金資産	689,178	763,008
その他	1,652,429	1,670,878
投資その他の資産合計	3,432,654	3,190,389
固定資産合計	7,699,271	7,718,315
資産合計	26,153,362	25,540,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,510,396	4,644,091
1年内返済予定の長期借入金	※ 320,400	※ 184,900
リース債務	362,068	357,805
未払金	788,572	810,420
未払法人税等	602,871	477,700
前受金	1,546,919	1,666,008
賞与引当金	797,140	873,754
役員賞与引当金	-	41,500
受注損失引当金	24,923	22,275
瑕疵補修引当金	7,899	9,032
資産除去債務	28,968	14,074
その他	439,183	350,832
流動負債合計	10,429,343	9,452,395
固定負債		
長期借入金	※ 24,700	-
リース債務	8,417	124,622
繰延税金負債	123,524	109,665
長期前受金	699,588	655,150
退職給付に係る負債	42,609	39,981
資産除去債務	278,835	291,588
その他	13,622	108,910
固定負債合計	1,191,296	1,329,918
負債合計	11,620,640	10,782,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,364	927,253
資本剰余金	859,538	1,044,744
利益剰余金	13,200,330	13,390,945
自己株式	△1,230,979	△1,568,392
株主資本合計	13,714,253	13,794,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,865	2,061
為替換算調整勘定	4,161	4,104
その他の包括利益累計額合計	9,026	6,165
新株予約権	123,149	128,493
非支配株主持分	686,292	829,114
純資産合計	14,532,722	14,758,325
負債純資産合計	26,153,362	25,540,639

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	24,203,743	24,561,827
売上原価	20,514,152	20,545,871
売上総利益	3,689,590	4,015,956
販売費及び一般管理費	※ 2,969,019	※ 3,001,729
営業利益	720,571	1,014,226
営業外収益		
受取利息	346	160
受取配当金	450	-
補助金収入	12,629	12,370
雑収入	3,383	3,515
営業外収益合計	16,809	16,046
営業外費用		
支払利息	7,325	4,756
持分法による投資損失	17,297	238,090
為替差損	13,966	4,324
雑損失	5,600	4,126
営業外費用合計	44,189	251,298
経常利益	693,191	778,975
特別利益		
投資有価証券売却益	12,705	86,204
特別利益合計	12,705	86,204
特別損失		
事業所移転費用	-	63,007
特別損失合計	-	63,007
税金等調整前四半期純利益	705,897	802,172
法人税、住民税及び事業税	272,905	395,082
法人税等調整額	△7,016	△86,371
法人税等合計	265,888	308,710
四半期純利益	440,008	493,461
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,299	487,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,709	6,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,759	△2,984
為替換算調整勘定	△170	△138
その他の包括利益合計	△2,930	△3,122
四半期包括利益	437,078	490,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,369	484,641
非支配株主に係る四半期包括利益	27,709	5,696

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	705,897	802,172
減価償却費	473,845	522,514
のれん償却額	77,816	77,816
株式報酬費用	21,443	18,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,686	△562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,468	76,614
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,700	41,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,283	△2,627
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△386	△2,647
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	3,599	1,133
受取利息及び受取配当金	△796	△160
支払利息	7,325	4,756
持分法による投資損益 (△は益)	17,297	238,090
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,966	2,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,705	△86,204
売上債権の増減額 (△は増加)	3,765,375	1,396,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,664	△186,605
営業債権の増減額 (△は増加)	△210,050	△103,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,261,769	△866,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,181	△30,394
営業債務の増減額 (△は減少)	△51,079	45,570
その他	4,339	1,026
小計	2,424,036	1,950,235
利息及び配当金の受取額	796	176
利息の支払額	△6,876	△4,911
法人税等の支払額	△386,859	△489,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031,097	1,456,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,591	△127,986
無形固定資産の取得による支出	△415,465	△477,298
投資有価証券の取得による支出	-	△9,997
投資有価証券の売却による収入	12,708	133,582
貸付金の回収による収入	900	3,410
差入保証金の差入による支出	△37,752	△173,424
差入保証金の回収による収入	150	406
その他	△6,000	△29,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,050	△681,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133,500	△160,200
社債の償還による支出	△100,000	-
株式の発行による収入	58,380	70,648
自己株式の取得による支出	△358,643	△337,412
配当金の支払額	△294,269	△297,244
リース債務の返済による支出	△37,460	△39,089
非支配株主からの払込みによる収入	-	280,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△865,493	△482,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560,421	292,504
現金及び現金同等物の期首残高	6,075,890	7,606,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,636,311	※ 7,899,058

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、リース資産及び2016年4月1日以降に新たに取得した建物附属設備を除く有形固定資産については、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、今後のクラウド開発案件、リカーリング案件への注力の方針公表を契機として、各種事業に供される有形固定資産の償却方法を改めて検討したところ、当社グループ全体として、固定資産の利用が限定的なクラウド開発案件、リカーリング案件の増加、及び、安定的に固定資産を費消する顧客システムの監視、運用保守といった既存のストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれることから、定額法による償却が設備の使用実態に見合った、より適切な方法だと判断したことによるものです。

これにより、従来の方針と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は13,571千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30,836千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

前連結会計年度(2018年3月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高345,100千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高184,900千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	981,403千円	916,420千円
貸倒引当金繰入額	△236	△562
賞与引当金繰入額	252,899	271,135
役員賞与引当金繰入額	30,660	40,300
退職給付費用	40,961	41,720

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	6,756,502千円	7,899,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,191	—
現金及び現金同等物	6,636,311	7,899,058

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	295,088	30.00	2017年3月31日	2017年6月20日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	296,765	15.00	2018年3月31日	2018年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	20.94円	24.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	412,299	487,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (千円)	412,299	487,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,687,484	19,724,788
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	20.32円	24.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	600,656	375,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	(新株予約権) 2017年 8 月 23 日取締役会決議 普通株式 127,000株	—

(注) 当社は、2017年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権 (税制適格ストックオプション) の付与)

当社は、2018年9月26日開催の取締役会において決議した、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して発行する新株予約権 (税制適格ストックオプション) について、2018年10月11日に以下のとおり付与しました。

1. 新株予約権の割当てを受ける者及び割当てる新株予約権の数

対象者	人数	新株予約権
当社取締役	5名	360個
当社従業員	78名	1,720個
当社子会社取締役	3名	120個
当社子会社従業員	2名	40個
合計	88名	2,240個

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 100株 (各新株予約権の目的となる株式の総数は224,000株)

3. 発行する新株予約権の総数

2,240個

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権 1個当たり293,200円 (1株当たり2,932円)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年11月13日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 阿多親市は、当社の第31期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。